

2009年9月16日

第35回名古屋越冬実行委員会準備会

仕事と住居を失った人々に対する年末年始対策等の充実に関する要望書

私たちは、1976年1月以降「使い捨てにされている日雇労働者を見殺しにするな！」とのスローガンを掲げて仕事と住居を失った人々への支援活動を始め、そうした人々に対する施策を求め、また野宿を強いられている人々の生存権保障を求めて、それぞれの立場から今まで活動してきた諸団体からなる連絡会です。

仕事と住居を失って生活に困っている人々は、今年になり各福祉事務所（とりわけ中村区社会福祉事務所）に例年以上の人が相談にきています。しかも、今後雇用状況が悪化すると予想されています。

こうしたことから、私たちは、仕事と住居を失った人々に対する名古屋市の年末年始対策等は近年より充実した内容を行うべきと考え、ここに要望書を提出するしだいであります。

この件に関して、現時点での名古屋市の問題意識・考えを文書で9月28日までに回答してください。

【 要 望 】

1. 年末年始対策の充実について

- (1) 仕事と住居を失って生活に困る人は、昨年度より増えると予想され、かつ相談者も増えると予想される中で、昨年度並みの施策では12月26日～1月3日の9日間にわずか3日間しか相談日がないこととなります。これでは多くの生活困窮者が寒空で放置されることになるので、年末年始の休庁期間中(2009年12月29日(火)～2010年1月3日(日))も、仕事と住居を失って生活に困窮している人々を対象とした臨時相談所を開設してください。
- (2) 上記の状況に鑑み、無料宿泊所(旧船見寮)の開設期間を2009年12月29日(火)から少なくとも2010年1月12日(火)の朝まで開設してください(11日(月)は休日。昨年度は、12/29～1/7朝)。
- (3) 昨年度より入所希望者が増えると予想されることを踏まえて、無料宿泊所の定員を増やしてください(昨年度定員は500人だったが、相談日が2日だったので394人入所：07年度より68人増加)。
- (4) 無料宿泊所入所者に、名古屋市のホームレス自立支援施策(シェルターや自立支援センター)及び生活保護制度による居宅保護(アパート入居や特例福祉アパート入居など)や保護施設入所などの案内を十分行ってください。
- (5) 来年の年始も福祉事務所に多数の相談者が殺到すると予想されるので、相談態勢を強化すると同時に、特定の福祉事務所職員に負担がかからないようにしてください。

2. 愛知県への申し入れについて

名古屋市として、愛知県に以下の事項を申し入れてください。

- (1) 愛知県内に仕事と住居を失って生活に困窮している人々を対象とした臨時相談所を、名古屋市と同様の期間中開設することを、愛知県に申し入れてください。
- (2) 名古屋市以外の一部の自治体が仕事と住居を失った人々に対して生活保護の適正な実施をしなかったため名古屋市福祉事務所に相談に来た事例があります(現在も見受けられることですが)、そうした事例を示して、愛知県内の自治体への適正な保護の実施に関する指導を行うように、改めて申し入れてください。

3. 9月中旬に私たちとの意見交換・話し合いの場を持ってください。

【要望の理由】

(1) 今年になってからの相談者数の増加状況

仕事と住居を失った人々の名古屋市福祉事務所への相談総数は、2007年度は11,996件であったが、2008年度は19,288件と前年度より61%増になっています。特に08年12月09年3月の相談者数は、それまでの月毎の相談者数が1048人~1,301人であったのに対して1,563人 2,908人 2,551人 2,421人と非常に増えている。

また相談者の一番多い中村区で見ると、2009年の月別の一日平均相談者数の変化(1月2月・・・8月)を見ると、101人 90人 69人 67人 59人 50人 46人 46人であり、徐々に減少している(ただし、2月末から特例福祉アパート入居者の実施機関を中村区以外の15区に分けたため、3月以降はその人たちの相談分が減少していることを踏まえるべき)ものの、昨年4月~7月と今年の同月を比べると1.7倍~3.2倍の相談者数である。

また今年1月以降の新規相談者とそれが相談者数に占める割合を見ると、26人(26%) 22人(24%) 25人(37%) 26人(38%) 23人(38%) 20人(40%) 16人(35%)であり、新規相談者数の減り方は少なく、3月以降は相談者の35~40%も占めている。

(2) 愛知県の失業率などが更に悪化し、年度末にかけ一段の悪化が予想されている。

総務省が8月28日に発表した労働力調査によると、愛知県の完全失業率(現数値)は、5.1%で都道府県別のデータがある97年以降で最も悪く、好調な製造業に支えられて2%台だった08年上半期までの近年と比べ、雇用情勢が一層厳しさが増していることがうかがわれ、失業率は景気の動きにやや遅れて反応する指標のひとつと言われ、今後更に悪化する可能性もある、と報道されている。

愛知県内の就業者数を見ても、08年第3四半期の396万9千人から半年あまりで10万人以上少ない386万7千人まで落ち込んでおり、7月の有効求人倍率を見ても愛知県は前月を0.01ポイント下回って0.46倍と過去最低を更新した。

そして、「多くの企業が決算をまとめる年度末にかけ、失業率はもう一段の悪化が避けられそうになく、「年内に6%を越す」(エコノミスト)との見方も出ている。」とされている(朝日新聞、09年8月28日)。

(3) 年末年始に仕事と住居を失って生活の困る人や相談者が昨年度より増えると予想される

以上より、年末年始に仕事と住居を失って生活に困る人は、昨年度より増えると予想される。しかも、中村福祉事務所での相談者の状況を見ると、土日の休み明けは相談者が多い傾向にあるが、今年の場合年末年始の休庁日前の12月26日(土)と27日(日)が休庁日であるので、12月28日は非常に相談者が多いと予想されること、そして昨年度のように12月29日、30日しか臨時相談所を開設しないならば、12月31日(木)~1月3日(日)も相談するところがなくなり、12月26日~1月3日の9日間にわずか3日間しか相談日がないことになる。

(4) 貧困が拡大・深化しており、貧困問題への取り組みは社会的・政治的課題になっている

河村市長は、市長候補時の4月21日付の笹島連絡会に対する回答で、「貧困問題について」は、「100年に1度と言われる大不況の影響で、経済的に困窮している人たちが急増しているのは、各種の指標からだけでなく、実感としても、紛れもない事実だと認識しています。名古屋市としても傍観するわけにもいかず、可能な限りの緊急対策に乗り出すべきだと考えます。その前提となる「貧困」の調査については、当然行うべきと考えます。」と、「仕事と住居を失った人々の激増状況について」は、「非常事態かどうかは即断できませんが、「異常」な状態と考えます。通常の施策だけでなく、何らかの緊急対応が必要ではないかと思えます。」と回答している。

年末年始対策に関しても、充実させるべきである。

連絡先：名古屋市中村区則武 2-8-13-2F 第35回名古屋越冬実行委員会準備会